

大分県新環境基本計画（平成24年3月改訂）概要図

計画の性格・役割

環境基本法 大分県環境基本条例第9条
 ○環境保全に関する長期的な目標及び施策の基本的方向
 ○県長期総合計画の部門計画
 ○「ごみゼロおおいた作戦」の推進プラン

目指すべき
環境の将来像

天然自然が輝く 恵み豊かで美しく快適なおおいた

計画期間

○平成17年度～平成27年度(11年間)

基本目標	(基本目標1) 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	(基本目標2) 循環を基調とする地域社会の構築	(基本目標3) 地球環境問題への取組の推進	(基本目標4) 環境・エネルギー産業の育成	(基本目標5) すべての主体が参加する美しく快適な県づくり
施策	1. 豊かな自然や生物多様性の保全 ○自然公園等の保護・保全 ○自然景観の保全と活用 ○多様な生態系の保全 ○森林の保全 ○水辺の保全 ○自然とのふれあいの推進と適正な利用	1. 大気環境の保全 ○大気環境保全対策の推進 ○地域の生活環境保全対策の推進 2. 水・土壌・地盤環境の保全 ○水環境保全対策の推進 ○土壌環境保全対策等の推進	1. 温室効果ガスの排出源対策の推進 ○家庭部門における二酸化炭素の排出抑制対策の推進 ○業務部門における二酸化炭素の排出抑制対策の推進 ○運輸部門における二酸化炭素の排出抑制対策の推進 ○低炭素・グリーン社会を目指したまちづくりの推進 ○エネルギー利用の効率化とその他の取組	1. 環境・エネルギー技術への挑戦 ○新エネルギーの技術・製品開発の支援 2. 環境・エネルギービジネスの拡大 ○新エネルギーの事業化の支援 ○循環型環境産業の育成	1. 自発的な環境保全活動の促進 ○自発的な活動の支援 ○地域が連携した活動の促進 ○県・市町村の率先行動の促進
	2. 快適な地域環境の保全と創造 ○ゆとりある生活空間の保全と創造 ○美しい景観の形成 ○身近な緑の保全と創造 ○身近な水辺の創造 ○農山漁村の持つ多面的機能の維持・再生 ○歴史的・文化的遺産の保存と活用	3. 化学物質等への環境保全対策 ○環境リスクの低減及びリスクコミュニケーションの推進 ○環境監視と調査研究の充実 ○放射線の監視体制の充実	2. エコエネルギーの導入促進 ○エコエネルギーの導入支援 ○エコエネルギーの普及啓発 3. 二酸化炭素の吸収源対策の推進 ○森林の適正な管理・保全 ○県民総参加の森林づくりの推進 ○県産材の利用拡大	3. 企業の環境活動の促進 ○省エネルギー・低炭素化機器の導入促進 ○企業の環境対策への取組の支援	2. 豊かな環境を守り育てる人づくり ○推進基盤の整備 ○多様な場における環境教育・学習の推進 ○環境人材の育成と活用の推進
	3. 温泉の保護と利用 ○温泉の資源保護 ○多目的利用と温泉地づくり	4. 廃棄物・リサイクル対策 ○3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進 ○廃棄物の発生抑制と適正処理 ○バイオマス等の循環資源の利活用	4. その他地球規模の環境問題への対策 ○フロン等オゾン層破壊物質の回収対策 ○酸性雨対策		
基盤的施策の推進 (環境影響評価の推進、環境に配慮した取組の推進、公害紛争等の適正処理)					

計画の進行管理

○環境指標(60項目)とその達成目標の設定、毎年度、進捗状況を把握・確認し、検証

○進捗状況の報告→環境施策への意見の反映
 ・県議会
 ・県環境審議会、ごみゼロおおいた作戦県民会議

○公表
 ・環境白書、県ホームページ

平成26年度における大分県新環境基本計画の進捗状況について

本県では、「天然自然が輝く 恵み豊かで快適なおおいた」を次世代に継承するため、5つの基本目標のもと、それぞれの施策を所管する部局が連携しながら環境関連事業を展開しているところです。

平成26年度は、新たな展開として、豊かな水環境を創出するため、モデル河川で流域会議を設立し、地域交流会を実施するなど、水環境保全活動を拡充・展開していくための体制整備を図るとともに、ごみゼロ海岸クリーンアップ作戦を実施しました。

また、子どもたちに対して自然体験等を通じた環境学習を行う団体を「ごみゼロ探険団」に任命し、その活動を支援するなど次世代を担う人材育成を推進しました。

このような施策の実施により、県民総参加による美しく快適な大分県づくりを進める「ごみゼロおおいた作戦」を着実に進めることができたと考えています。

1 計画に定めた環境指標の評価結果

区分	指標 項目数	A		B		C	
		項目数	割合 (%)	項目数	割合 (%)	項目数	割合 (%)
合計	60	35	58	21	35	4	7
基本目標 1	18	14	78	3	17	1	5
基本目標 2	20	9	45	10	50	1	5
基本目標 3	10	4	40	4	40	2	20
基本目標 4	5	4	80	1	20	0	0
基本目標 5	7	4	57	3	43	0	0

○評価（A・B・C）の区分について

- ・「A」 平成26年度の目標値を達成している場合
- ・「B」 平成26年度の目標値70%以上達成している場合
- ・「C」 平成26年度の目標値70%未満である場合（削減する指標項目については基準年度の実績値を上回る場合）

2 基本目標ごとの取組の概要

[基本目標 1] 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

自然保護団体との協働により、希少野生動植物の保護や特定外来生物の駆除等、生物多様性の保全活動を実施し、また「生物多様性地域セミナーin大分」を開催し、生物多様性に関する講演や活動報告のほか、田んぼの生きもの観察やウミガメとふれあい体験などのフィールドワークを実施しました。

本県の地質遺産等を活用したジオパークの取組については、25年9月の姫島村、豊後大野市の日本ジオパーク認定を受け、地質愛好家に向けた情報発信を強化したほか、学術研究の充実を支援するため、学術研究論文等の募集や大学等による巡検の誘致などを行いました。

温泉資源については、再生可能エネルギーの導入促進という社会的要請を踏まえ、地熱発電の審議基準を策定しました。

今後は、生物多様性の重要性について理解を促進するため、県民参加による「いきものウォッチング」の開催や「新生物多様性おおいた県戦略」の策定、さらには、姫島、豊後大野両ジオパークの取組を持続可能なものとするための基盤強化を推進します。

[基本目標 2] 循環を基調とする地域社会の構築

豊かな水環境創出のために、モデル河川で流域会議を設立し、部局間連携により支援を実施するとともに、先進地視察（四万十川）やモデル河川流域交流会を実施するなど、水環境保全活動を拡充・展開していくための体制を整えました。PM2.5 対策については、国東市と由布市に測定局を新設するとともに、既存測定局に自動測定機を5基増設し、国の定める基準を満たした監視体制を整備しました。

また、県民総参加による海岸清掃活動を展開するためのごみゼロ海岸クリーンアップ作戦を実施（参加者数 14,128 名）するとともに、海岸漂着物の回収・処理、市町村への補助を行いました。

今後は、PM2.5 の発生源対策等に資するための成分分析の実施、モデル河川の各流域会議ごとの実態に応じた活動の支援、協働の継続実施等を行います。

[基本目標 3] 地球環境問題への取組の推進

家庭部門においては、省資源・省エネルギー型ライフスタイルを普及啓発するため、各家庭に応じた省エネ対策をアドバイスする「うちエコ診断」を169件実施するとともに、環境に配慮したライフスタイルへの転換の契機とするため、「家庭の省エネ大賞」を実施したほか、業務部門では、省資源・省エネルギー型ワークスタイルの普及啓発をはじめ、高効率の省エネ機器等の導入を促進するため、事業所向け省エネ診断を52件実施しました。また、運輸部門では、「エコ通勤割引」を実施し、延べ781人の利用があり、自家用車等からのCO₂排出量削減に加え、公共交通機関の利用促進を図りました。

今後は、インターネットを活用した家庭向け省エネ診断の実施や、環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入促進などに取り組むとともに、地球温暖化対策地域推進計画の改定を行い、県民総参加で地球温暖化対策を推進していきます。

[基本目標 4] 環境・エネルギー産業の育成

地熱・温泉熱エネルギーの有効利用を進めるため、県農林水産研究指導センター花きグループ（別府市）に、温泉を利用した「湯けむり発電システム」を設置し、加えて温泉熱を利用した農業ハウス、観光用展示ハウスの建設に着手しました。また、新ビジネスをめぐる動きが活発な水素エネルギー分野について、県内企業の積極的な挑戦を促進するため、県内における活用方法に関する調査を実施するとともに、先進企業を招いたセミナーを開催しました。

さらに、循環型産業の育成のため、機器の導入に対して支援したほか、環境関連企業を対象に環境ビジネス支援セミナーを開催しました。

今後は、エネルギー産業のさらなる成長の促進に向け、本県の強みを生かせる地熱・小水力分野や、将来有望な水素・電力自由化分野に関する、県内企業の研究開発から販路開拓までの取組を、大分県エネルギー産業企業会を中心に切れ目無く支援します。

[基本目標 5] すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

ごみゼロおおい作戦の牽引役であるごみゼロおおい推進隊が、他の団体と連携して実施する地域への波及効果が大きなごみゼロ活動等に対して支援したほか、子どもたちが自然体験など実体験を伴う環境学習を行う団体を「ごみゼロ探険団」に任命して、その活動を支援しました。また、県民総参加の運動の更なる展開を図るため、ごみゼロおおい推進隊の活動紹介や情報発信等を行う「エコライフフェア」、県下一斉の美化活動を行う「120万人一斉ごみゼロ大行動」やキャンドルナイトキャンペーン等を実施しました。

今後は、ごみゼロおおい推進隊の更なる活性化を図るとともに、環境教育アドバイザーを活用したごみゼロ探険団推進事業の展開や環境教育等行動計画の改定などを行い、本県の恵み豊かな天然自然を守り継承するため、次世代を担う人材育成を推進します。

環境指標一覧

I 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

	指標項目	単位	基準年度	目標値	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H16	H27	H26	H26		A・B・C	
1	自然公園指導員の委嘱数	人	56	70	67	78	116.4%	A	生活環境企画課
2	景観行政団体	団体	2	15	14	13	92.9%	B	景観・まちづくり室
3	鳥獣保護区特別保護地区の指定箇所数	箇所	10	現状を維持	10	8	80.0%	B	森との共生推進室
4	特に保護が必要な希少野生動植物の指定数	種	-	20	19	21	110.5%	A	生活環境企画課
5	生物多様性ホームページコンテンツ数	個	-	17	16	23	143.8%	A	生活環境企画課
6	森林面積(民有林)	千ha	402	現状を維持	402	402	100.0%	A	林務管理課
7	間伐面積	ha/年	-	7,000	7,000	4,547	65.0%	C	森林整備室
8	河川整備計画策定箇所数	水系	8	20	19	20	105.3%	A	河川課
9	グリーン・ツーリズム宿泊延べ人数	人	-	23,600	22,500	23,416	104.1%	A	観光・地域振興課
10	一人あたりの都市公園面積	m ² /人	10.8	13.0	12.9	13.1	101.6%	A	公園・生活排水課
11	電線類の地中化延長	km	41	65.0	64.0	65.3	102.0%	A	道路保全整備室
12	都市計画区域内道路における道路緑化率	%	21.3 (H15)	24.7	24.6	24.3	98.8%	B	道路建設課
13	人工海浜の箇所数	箇所	4	6	5	5	100.0%	A	港湾課
14	中山間地域等直接支払制度協定締結面積(中山間地域等直接支払制度における集落協定締結面積割合)	ha (%)	13,850 (75.0)	16,100 (85)	15,900 (84)	16,065 (85)	101.0%	A	農山漁村・担い手支援課
15	漁場再生面積	ha	-	19,000	18,500	20,975	113.4%	A	水産振興課
16	国、県指定文化財件数	件	835	900	894	894	100.0%	A	文化課
17	県立歴史博物館、県立先哲史料館、埋蔵文化財センターの入館者及び訪問講座等の受講者数	人	-	100,000	99,500	101,570	102.1%	A	文化課
18	モニタリングを行う源泉数	孔	9	16	15	16	106.7%	A	生活環境企画課

II 循環を基調とする地域社会の構築

	指標項目	単位	基準年度	目標値	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H16	H27	H26	H26		A・B・C	
19	光化学オキシダント環境基準達成時間率	%	95.2	98.0	97.8	94.2	96.3%	B	環境保全課
20	低公害車の普及率	%	18.5	50.0	46.0 (H25)	25.7 (H25)	55.8%	C	環境保全課
21	渋滞対策が必要な箇所数	箇所	22	5	5	5	100.0%	A	道路課
22	道路交通騒音の環境基準達成率	%	-	96.0	95.8	94.3	98.4%	B	環境保全課
23	一般環境騒音の環境基準達成率	%	85.7 (H15)	100	98.0	82.1	83.8%	B	環境保全課
24	海域の環境基準達成率	%	76.2	100	95.2	95.2	100.0%	A	環境保全課
25	河川の環境基準達成率	%	100	100	97.6	97.6	100.0%	A	環境保全課
26	生活排水処理率	%	58.6	73.0	71.9	72.3	100.6%	A	公園・生活排水課
27	地下水水質調査地点数(累計)	地点	2,119	3,400	3,305	3,303	99.9%	B	環境保全課
28	化学物質の移動量・排出量	t	2,949.5 (H15)	可能な 限り削減	可能な 限り削減	3,958	-	A	環境保全課
29	ダイオキシン類の環境基準達成率	%	-	現状を 維持	100	100	100.0%	A	環境保全課
30	化学肥料の使用量	t	7,919 (H15)	4,300以下	4,300	4,666	92.2%	B	おおいブランド推進課
31	農薬の使用量	t	2,496 (H15)	2,000以下	2,040	1,248	163.5%	A	おおいブランド推進課
32	一人一日当たりごみ排出量	g/人・日	1,116 (H15)	876以下	904 (H25)	951 (H25)	95.1%	B	廃棄物対策課
33	一般廃棄物リサイクル率	%	16.7 (H15)	23.4	22.5 (H25)	20.3 (H25)	90.2%	B	廃棄物対策課
34	産業廃棄物リサイクル率(動物のふん尿及び鉋さいを除く)	%	31.0 (H12)	55.1	54.9 (H25)	56.9 (H25)	103.6%	A	廃棄物対策課
35	産業廃棄物最終処分率	%	-	2.0以下	2.1 (H25)	2.27 (H25)	92.5%	B	廃棄物対策課
36	廃棄物系バイオマス利用率	%	69 (H15)	93.0	93.0 (H27)	83.0 (H25)	89.2%	B	農村整備計画課
37	未利用バイオマス利用率	%	67 (H15)	81.0	81.0 (H27)	71.9 (H25)	88.8%	B	農村整備計画課
38	エネルギー利用量(原油換算)	万kl	4.4 (H15)	5.6	5.6 (H27)	7.3 (H25)	130.4%	A	農村整備計画課

Ⅲ 地球環境問題への取組の推進

	指標項目	単位	基準年度	目標値	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H16	H27	H26	H26		A・B・C	
39	家庭部門における二酸化炭素排出量	千t-CO ₂	1,391 (H14)	1,312以下	1,357 (H24)	2,091 (H24)	64.9%	C	地球環境対策課
40	業務部門における二酸化炭素排出量	千t-CO ₂	1,268 (H14)	1,279以下	1,298 (H24)	1,997 (H24)	65.0%	C	地球環境対策課
41	運輸部門における二酸化炭素排出量	千t-CO ₂	2,670 (H14)	2,642以下	2,718 (H24)	2,755 (H24)	98.7%	B	地球環境対策課
42	省エネ診断受診数	件	-	1,060	940	1,333	141.8%	A	地球環境対策課
43	クリーンエネルギー自動車の導入台数	台	-	55,800	47,100	45,430	96.5%	B	工業振興課
44	レジ袋削減枚数	万枚	-	9,780	9,660	8,246	85.4%	B	地球環境対策課
45	エコエネルギーによる化石燃料代替効果	万kl	45.5	63.7	62.6	78.9	126.0%	A	工業振興課
46	住宅用太陽光発電施設設置数	件	2,784 (H15)	32,000	28,280	29,600	104.7%	A	工業振興課
47	育成複層林面積	ha	623	20,000	17,446	16,296	93.4%	B	林務管理課
48	森林ボランティア活動への参加者数	人/年	6,848	13,000	12,300	12,902	104.9%	A	森との共生推進室

Ⅳ 環境・エネルギー産業の育成

	指標項目	単位	基準年度	目標値	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H16	H27	H26	H26		A・B・C	
49	県支援による新エネ研究開発・事業化件数(累計)	件	-	20	17	24	141.2%	A	工業振興課
50	県支援による廃棄物再生利用施設導入件数(累計)	件	-	25	23	25	108.7%	A	工業振興課
51	大分県リサイクル認定製品地方公共団体利用件数(累計)	件	7	500	480	4,838	1007.9%	A	地球環境対策課
52	県支援による省エネ機器等導入件数(累計)	件	-	46	40	114	285.0%	A	工業振興課
53	ISO14001、エコアクション21登録件数(累計)	件	-	220	210	203	96.7%	B	工業振興課

V すべての主体が参加する美しく快適な県づくり

	指標項目	単位	基準年度	目標値	目標値	実績値	達成率	評価	担当課
			H16	H27	H26	H26		A・B・C	
54	ごみゼロ隊登録数	団体	1,083	2,000	1,975	1,982	100.4%	A	地球環境対策課
55	ごみゼロ行動への参加者延人数	人	117,419	400,000	367,500	354,556	96.5%	B	地球環境対策課
56	夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数	施設	475	2,800	2,765	2,765	100.0%	A	地球環境対策課
57	エコおおいた推進事業所数	件	-	登録制度見直し後に設定	1,091	1,009	92.5%	B	地球環境対策課
58	環境関連の県ホームページ年間アクセス数	件	-	405,300	401,000	615,674	153.5%	A	生活環境企画課
59	環境基本計画策定市町村数	市町村	-	13	12	9	75.0%	B	生活環境企画課
60	環境教育アドバイザー派遣団体数	団体	36	100	94	118	125.5%	A	地球環境対策課